

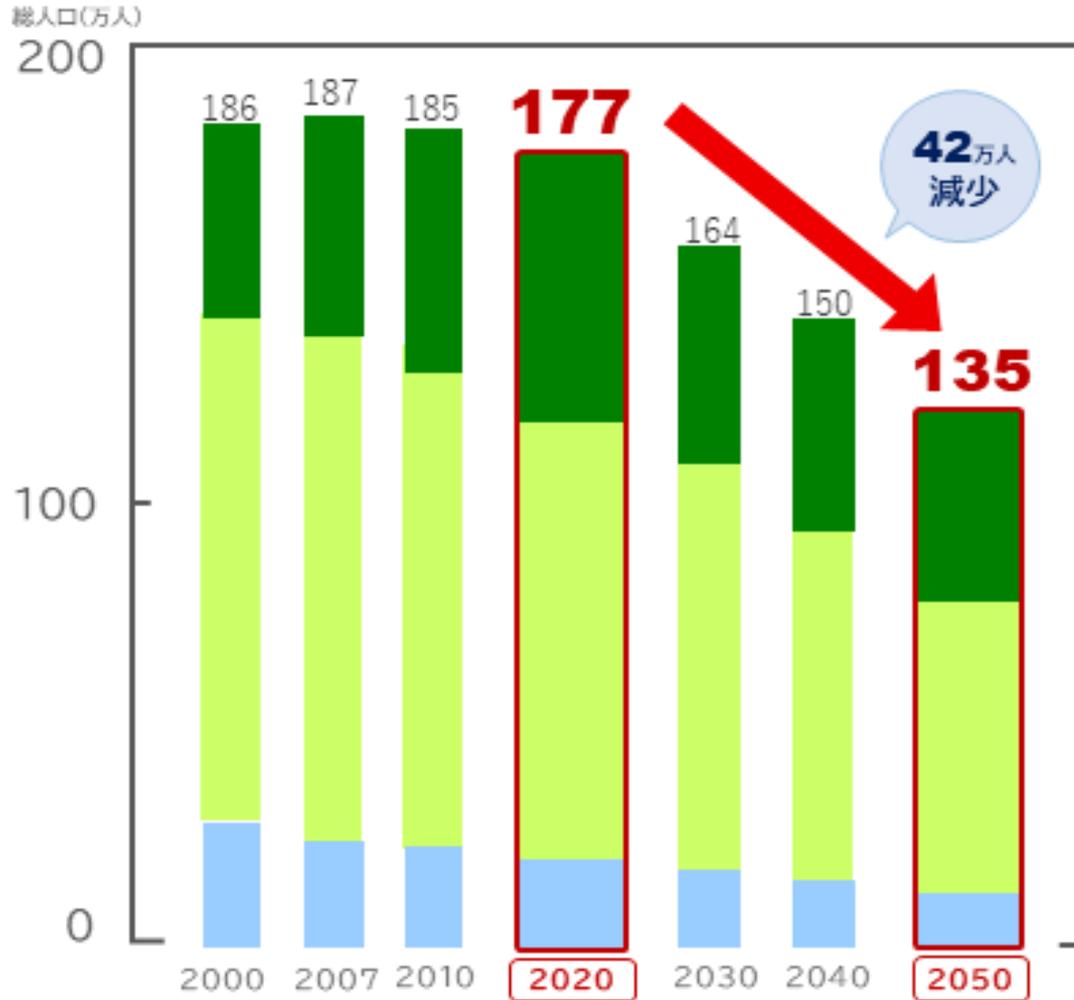
人口減少の未来を知る

令和7年12月23日
三重県政策企画部人口減少対策課

○人口減少の現状と将来推計

- ・三重県の総人口は2007年をピークに減少に転じ、減少率も徐々に上昇

本県の年齢3区分別人口の推移



2020年 **177万人** ▶ 2050年 **135万人**

2050年人口(推計)は、2020年比で **3/4** に

出典：総務省「国勢調査」
三重県「月別人口調査結果（平成19年年報）」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

○人口減少の現状と将来推計

**30年で
42万人減少**

津市+松阪市の人口に相当

三重県

津市

(約27万人)

松阪市

(約15万人)

- 65歳以上人口
- 15~64歳人口
- 0~14歳人口

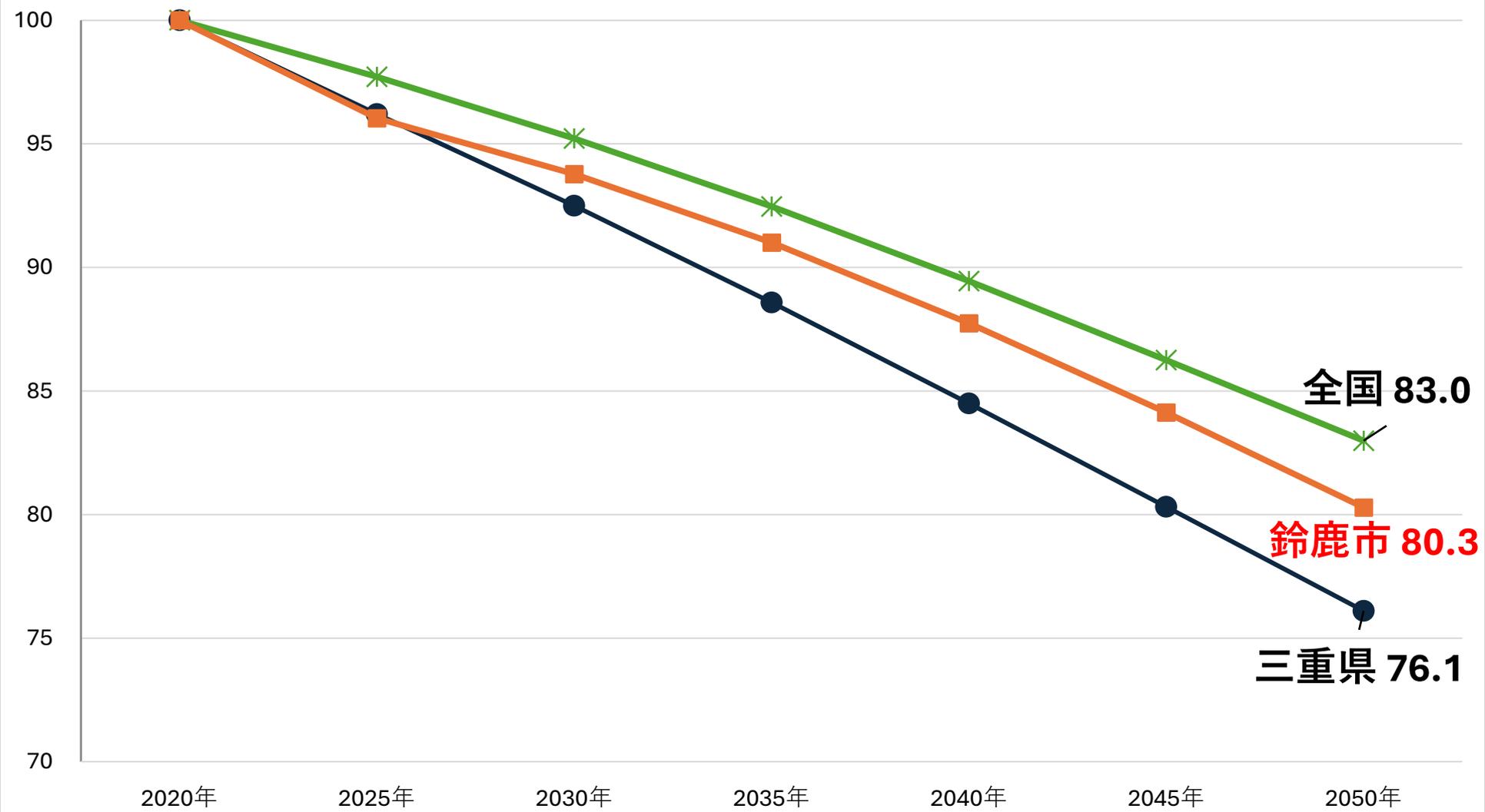
三重県人口減少率

2005年~2010年 ▲0.66%

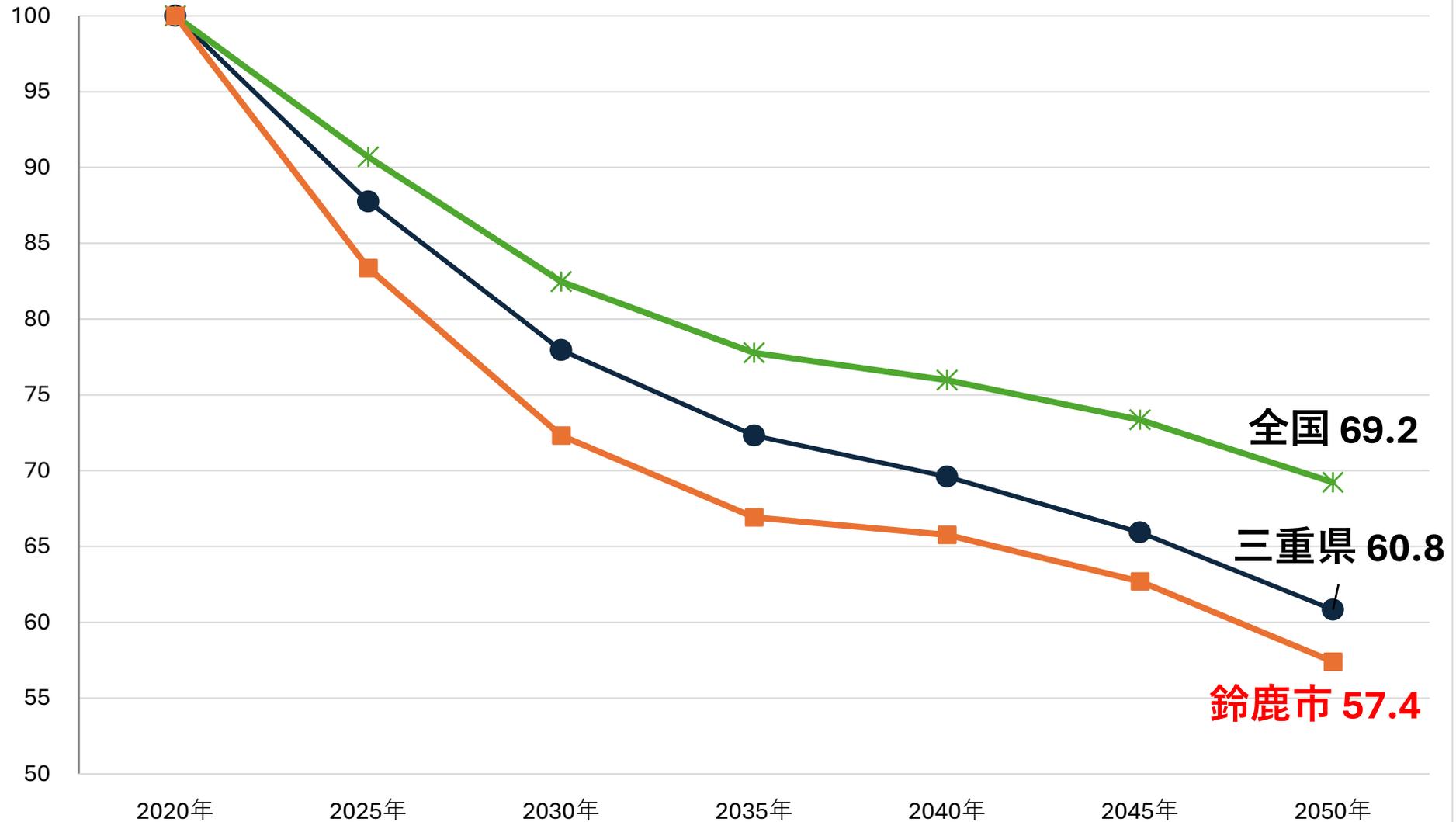
2010年~2015年 ▲2.10%

2015年~2020年 ▲2.51%

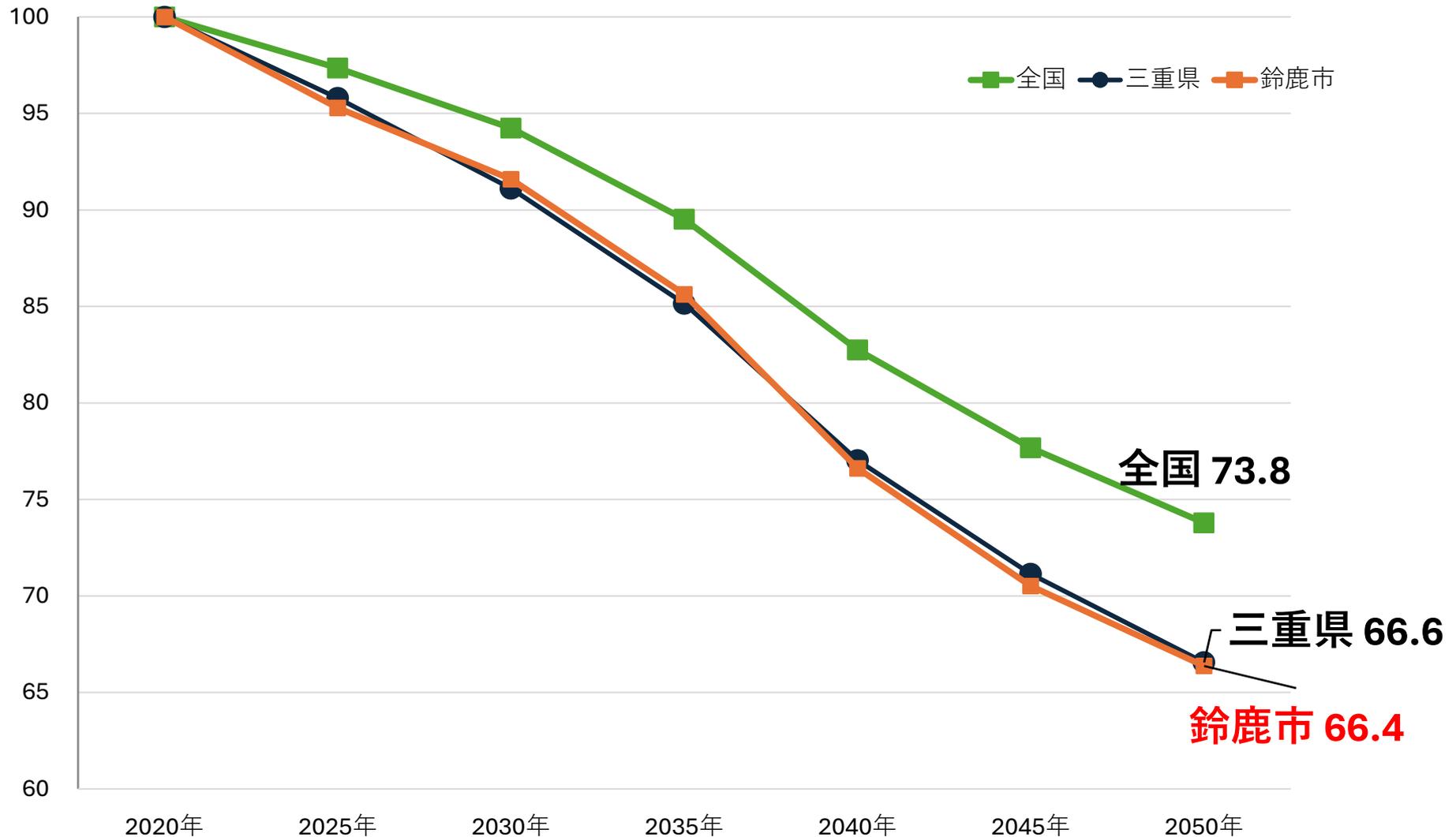
総人口 (2020年 = 100)



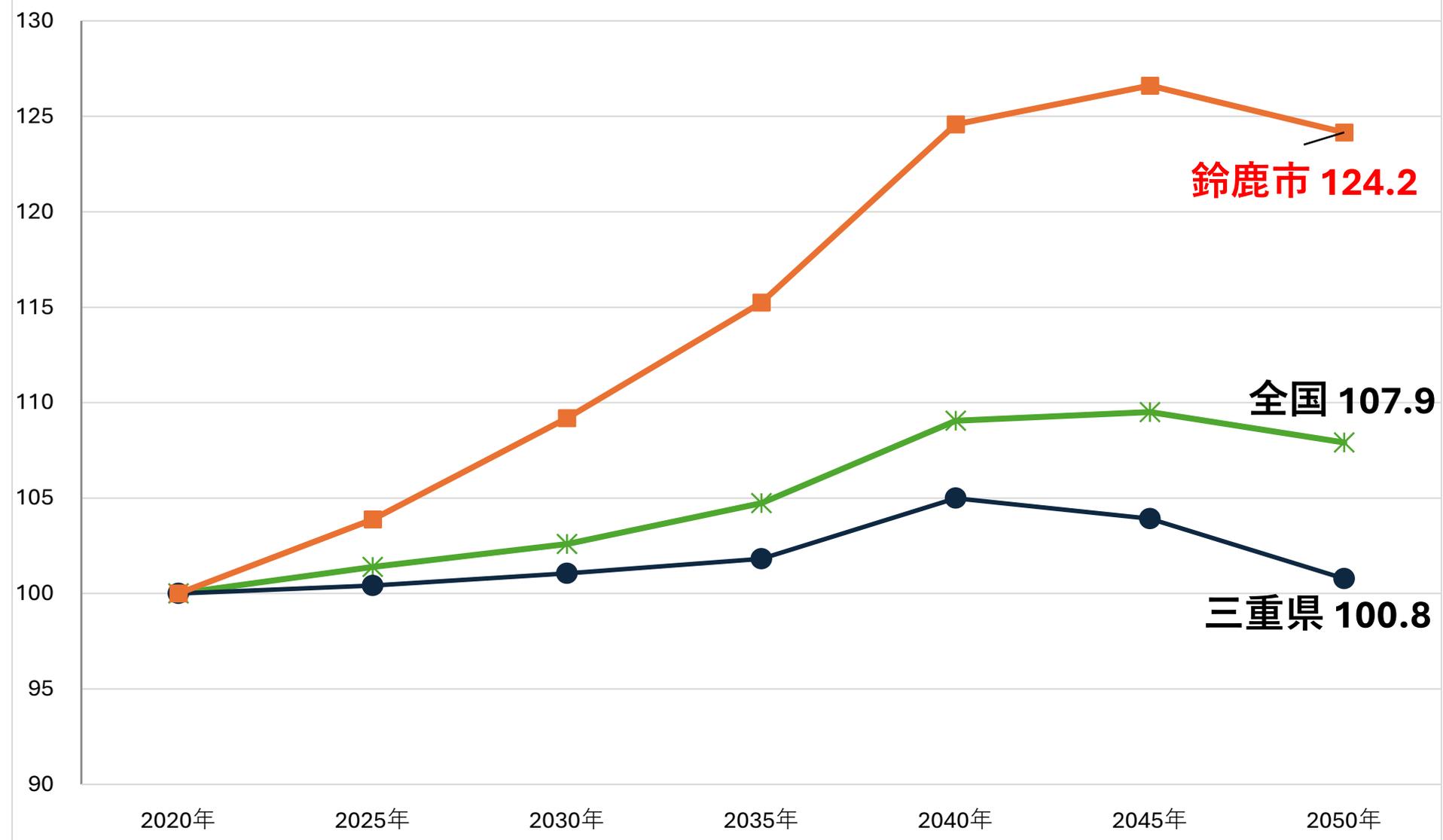
年少（0歳～14歳）人口（2020年＝100）



生産年齢（15歳～64歳）人口（2020年＝100）

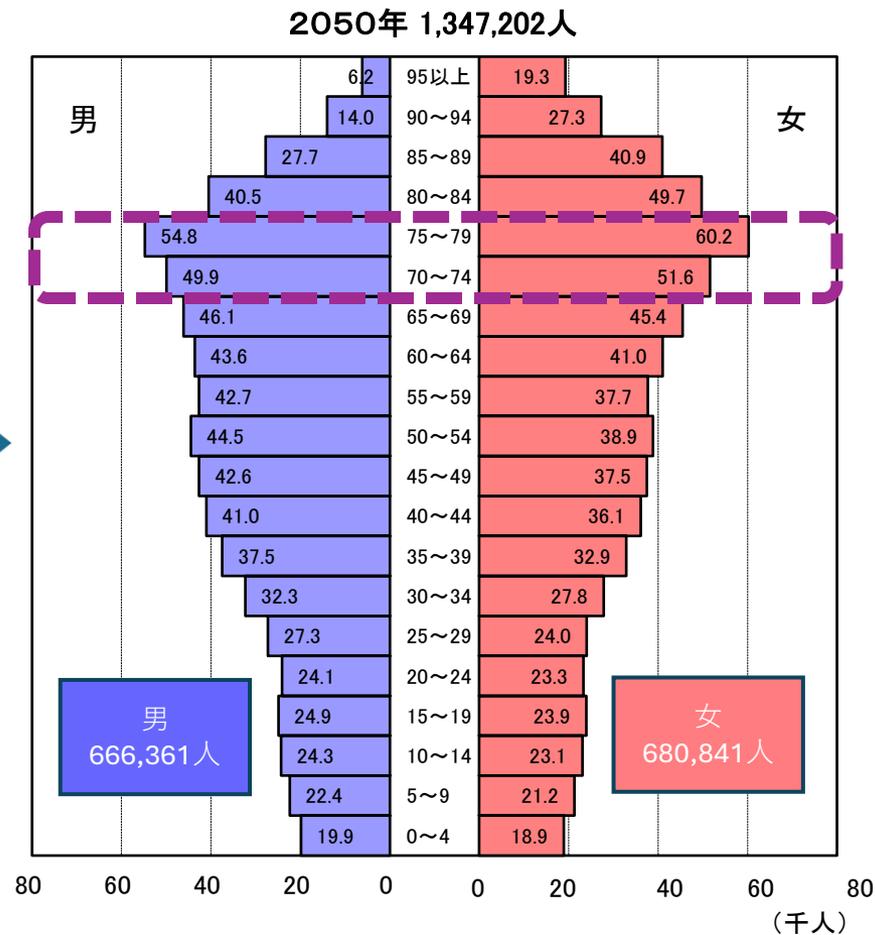
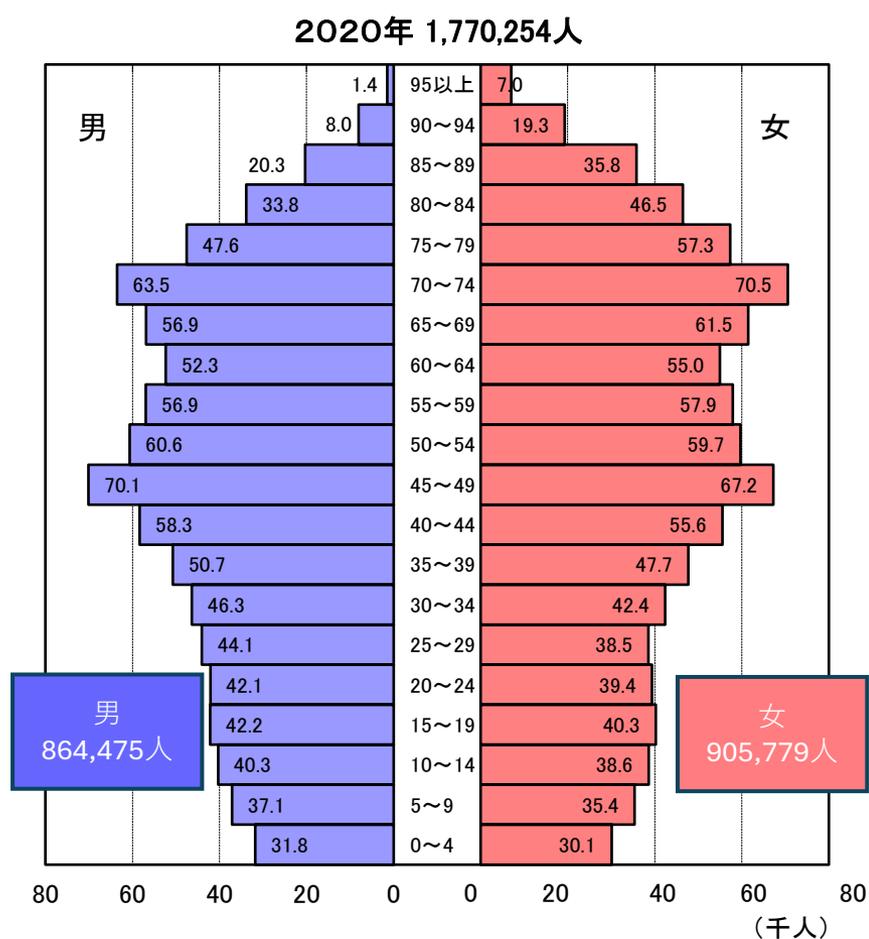


老年（65歳以上）人口（2020年＝100）



○人口減少の現状と将来推計 ～三重県の2050年の世代別人口～

- ・ 2050年の世代別人口構成では男女ともに70代が最も多い。
- ・ また、男性より女性人口の方が少なく、アンバランスな人口性比となっている。



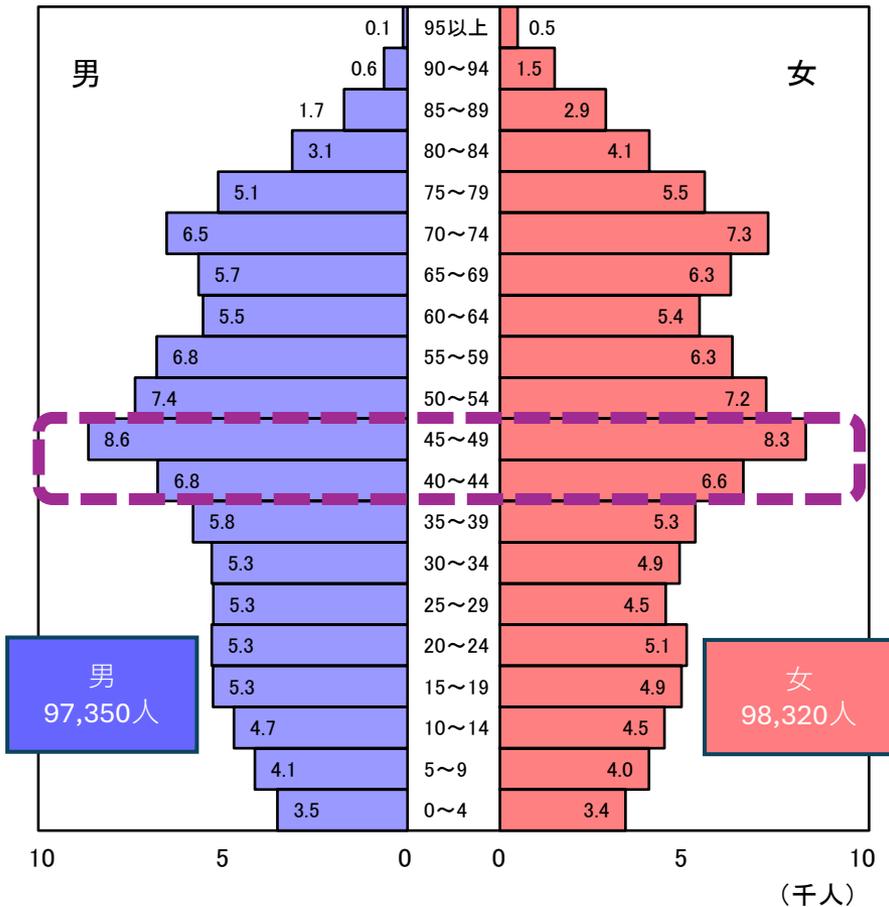
出典：総務省「国勢調査」（2020年）

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

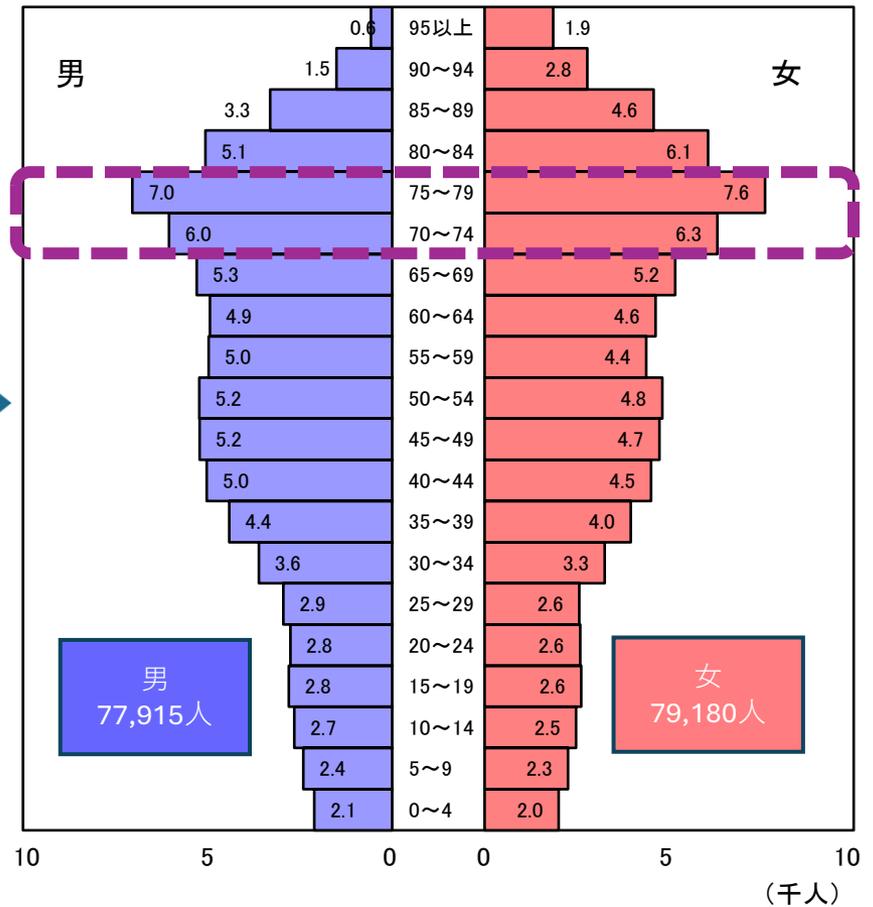
○人口減少の現状と将来推計 ～鈴鹿市の2050年の世代別人口～

- ・ 2020年現在、鈴鹿市においては40代の人口が最も多い。
- ・ 2050年には70代の人口が最も多くなる。⇒ **労働力不足が懸念される**

2020年 195,670人



2050年 157,095人

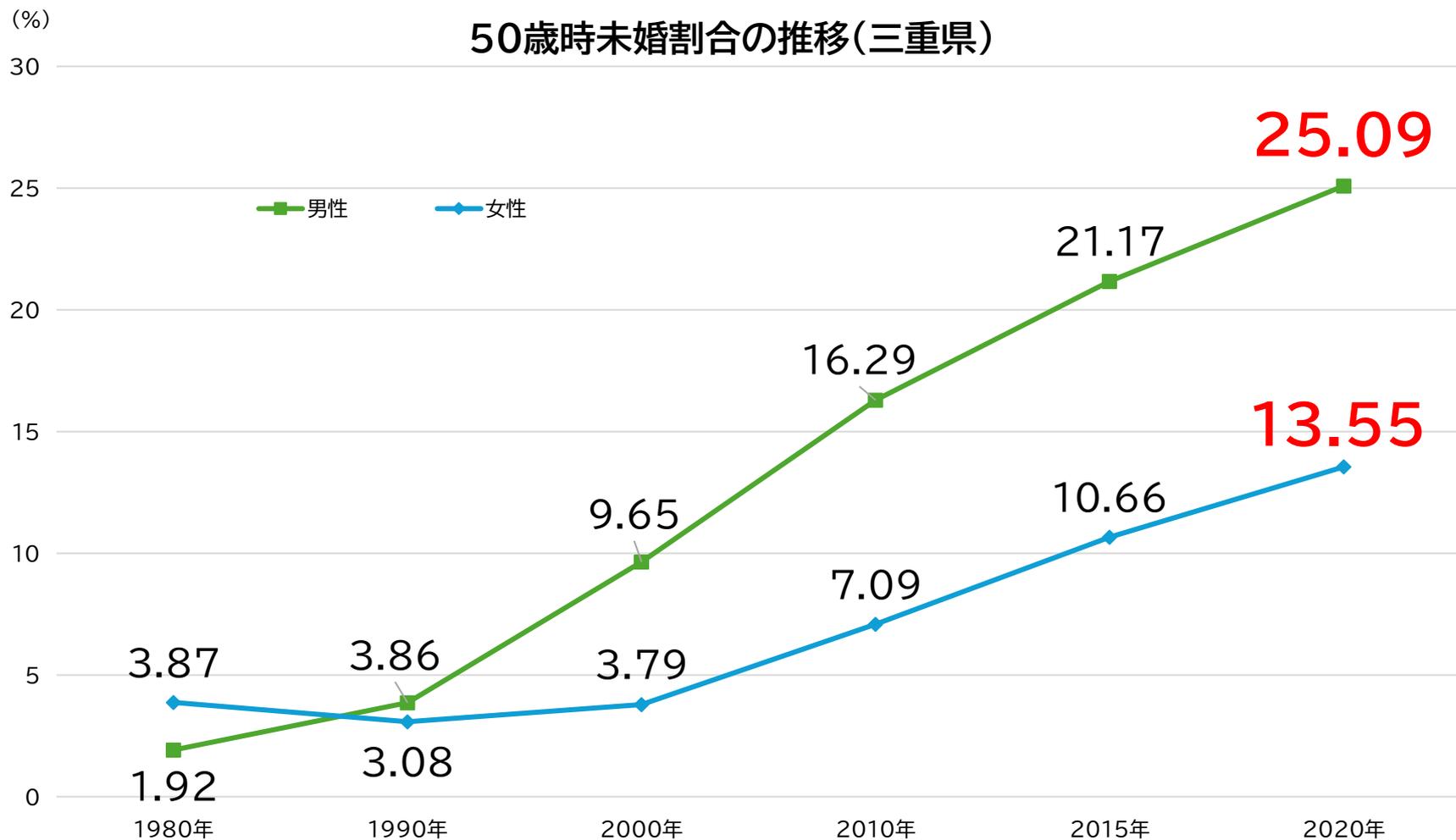


出典：総務省「国勢調査」（2020年）

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

○三重県をとりまく現状 ～自然減～

・50歳時未婚割合は、男女ともに増加傾向が続いている。

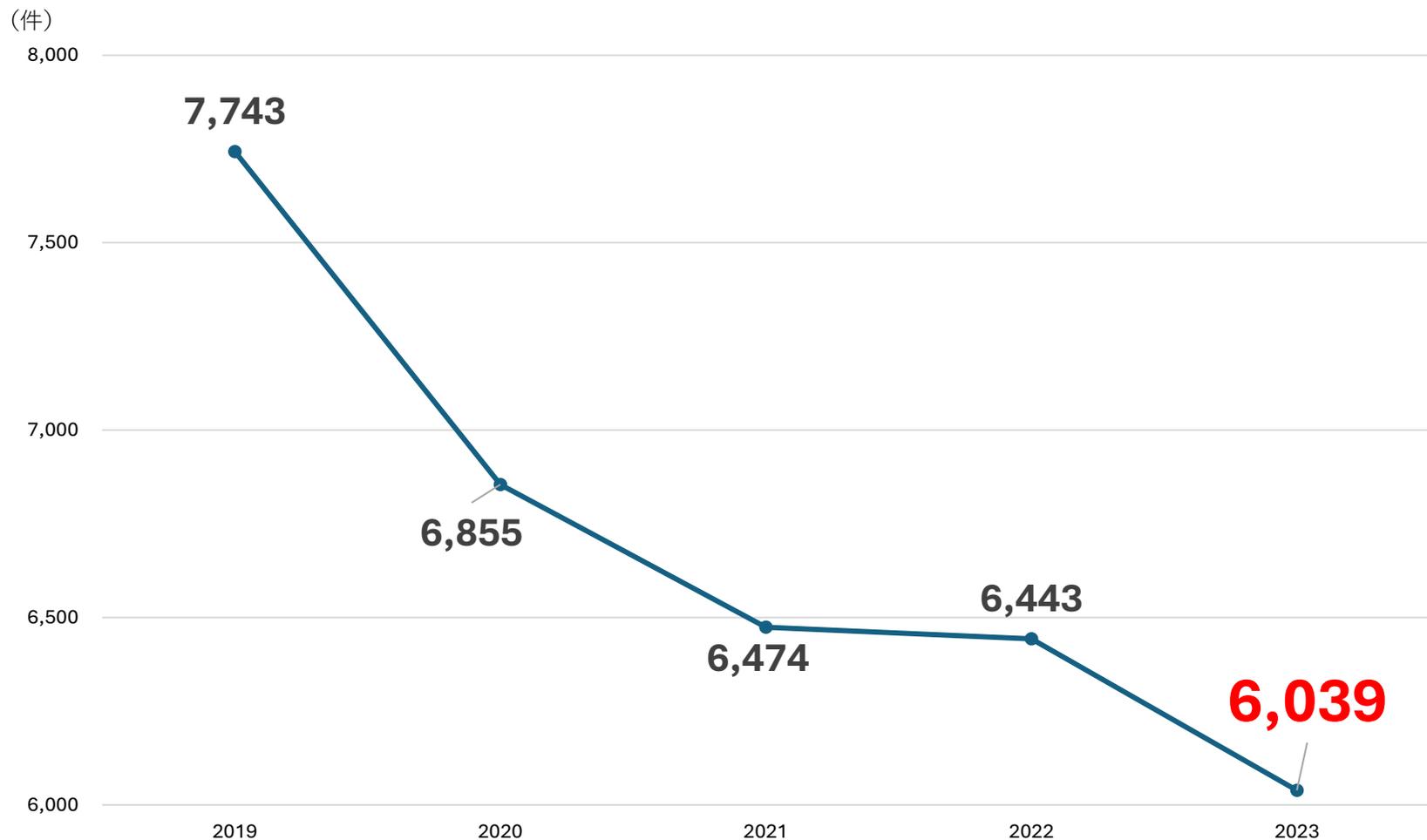


出典:国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」
※2015年及び2020年は不詳補完値に基づく

○三重県をとりまく現状 ～自然減～

- ・コロナ禍以降、婚姻件数の減少が著しい。

三重県における婚姻件数の推移



出典：厚生労働省「人口動態調査」

○合計特殊出生率の考え方について

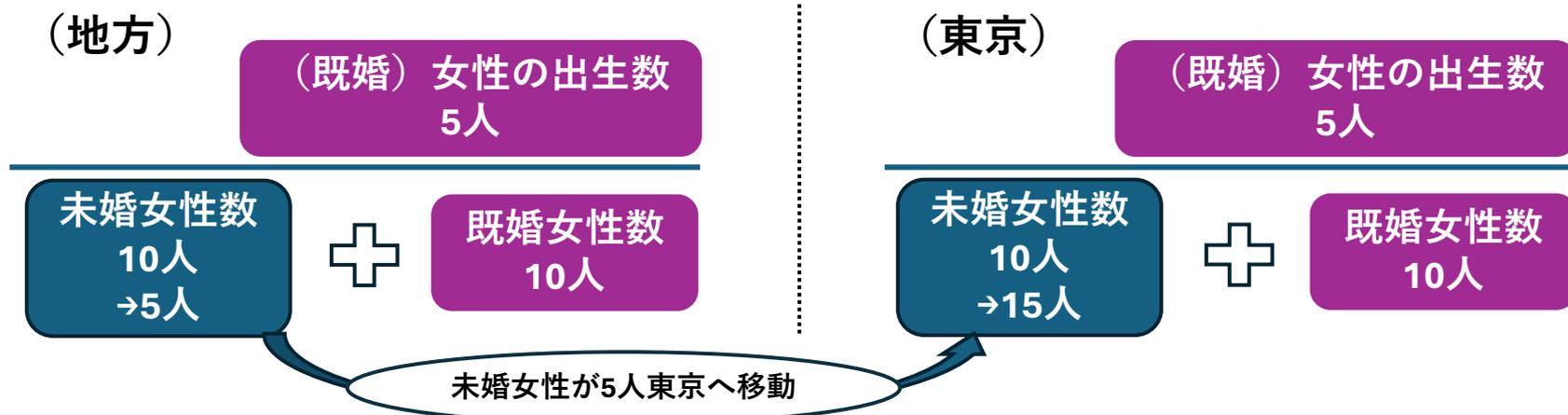
・都道府県や市町村単位では、出生数の増減数（少子化度）と出生率（女性1人当たり生涯子ども数）の高低は相関関係がなく、有効とは言えない。

※若い女性が都会（特に東京）へ、就職期に（未婚で）集中して移動することで、地方は有配偶率が自動的に上昇し、出生率も上昇してしまう。

・合計特殊出生率（以下、TFR）は「そのエリアで生まれた女性がほぼ全員、その地で年齢を重ねる」前提であれば有効。

・日本は移民比率が数パーセントであるため、国全体としてはTFRは有効な指標。

<X歳女性の出生率計算イメージ>



○地方 : 未婚女性が多く転出 → 分母が減る → **出生率UP**

○都会（東京） : 未婚女性が多く転入 → 分母が増える → **出生率down**

○三重県をとりまく現状 ～自然減～

・10年前と比較した出生数の減少率は、**34.4%**で全国ワースト15位。

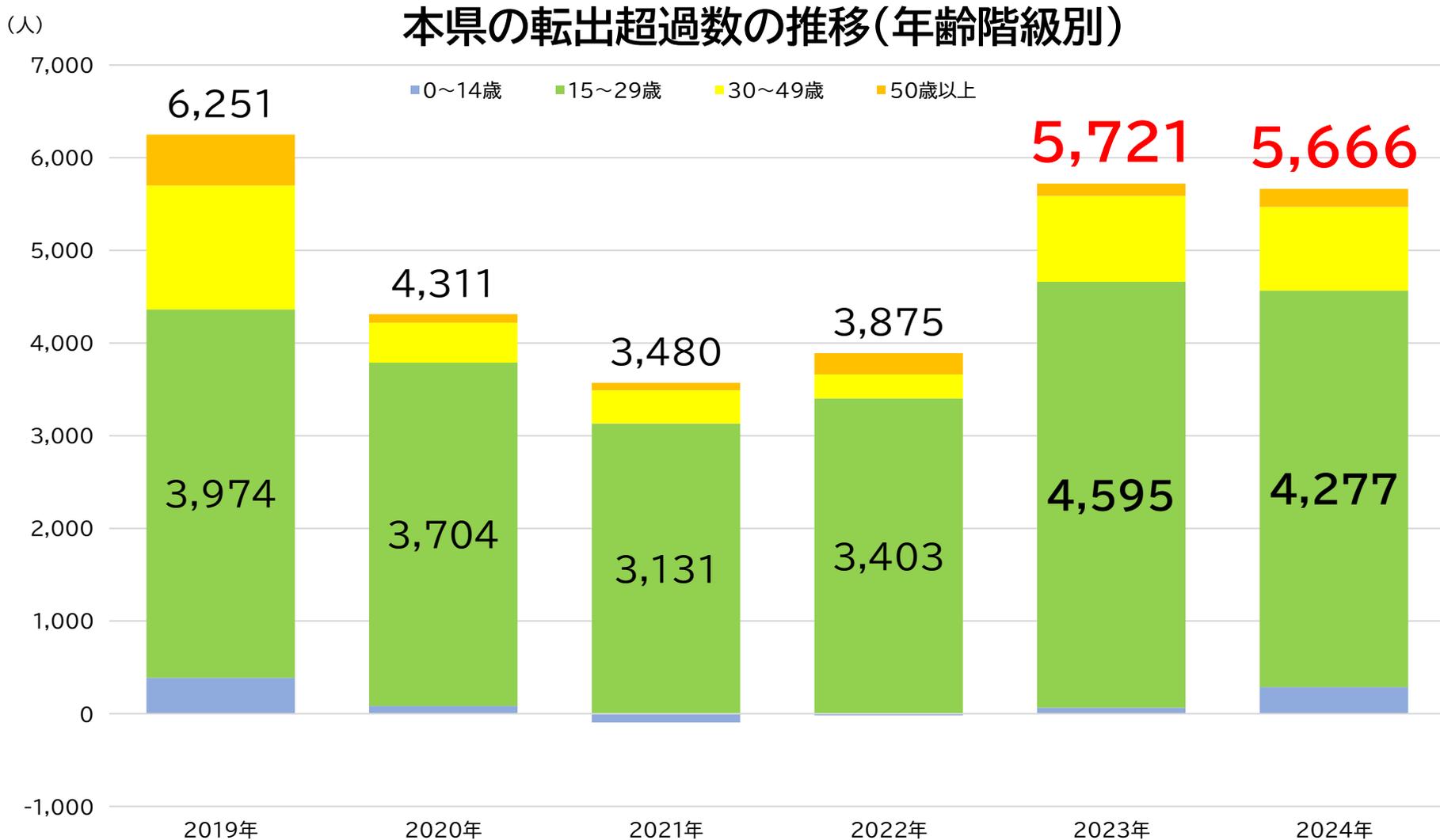
		出生数 (2013)	出生数 (2023)	出生数の 減少率
15	三重県	14,514人	9,524人	<u>34.4%</u>
45	福岡県	45,898人	33,942人	26.0%
46	大阪府	72,054人	55,292人	23.3%
47	東京都	109,986人	86,348人	21.5%

厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。

○三重県をとりまく現状 ～社会減～

・コロナ後に転出超過数が大幅に増加。

※2023年5月にコロナ5類移行



※日本人移動者。マイナスは転入超過数
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

○三重県をとりまく現状 ～社会減～

・特に若い女性の転出超過が目立つ。

※三重県の転出超過数のうち、約4割を15～29歳の女性が占める。

(中でも20～24歳の女性の割合が多く、就職の際の転出が多いと考えられる)

15～29歳の転出超過数の男女構成

	2019 男性	2020 男性	2021 男性	2022 男性	2023 男性	2024 男性	2019 女性	2020 女性	2021 女性	2022 女性	2023 女性	2024 女性
15～19歳	384	458	421	431	457	415	388	290	399	422	413	308
20～24歳	676	721	648	482	1,082	841	<u>1,384</u>	<u>1,272</u>	<u>1,130</u>	<u>1,236</u>	<u>1,319</u>	<u>1,404</u>
25～29歳	494	436	147	351	803	775	648	527	386	481	521	534

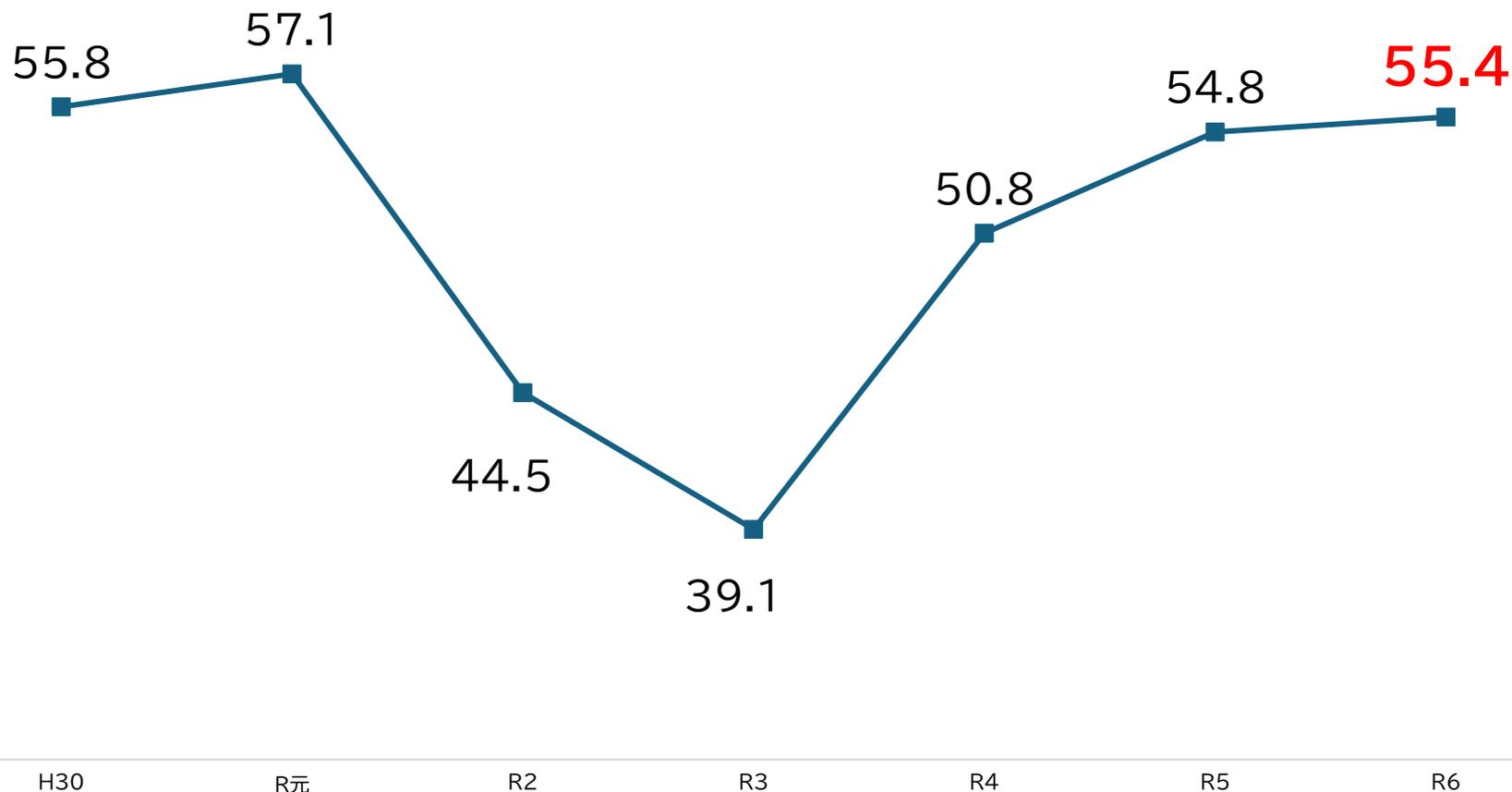
※日本人移動者。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

○三重県をとりまく現状 ～社会減～

・ 県内企業において、人材が「不足している」と回答する企業が5割以上を占める。

県内企業における人手不足割合

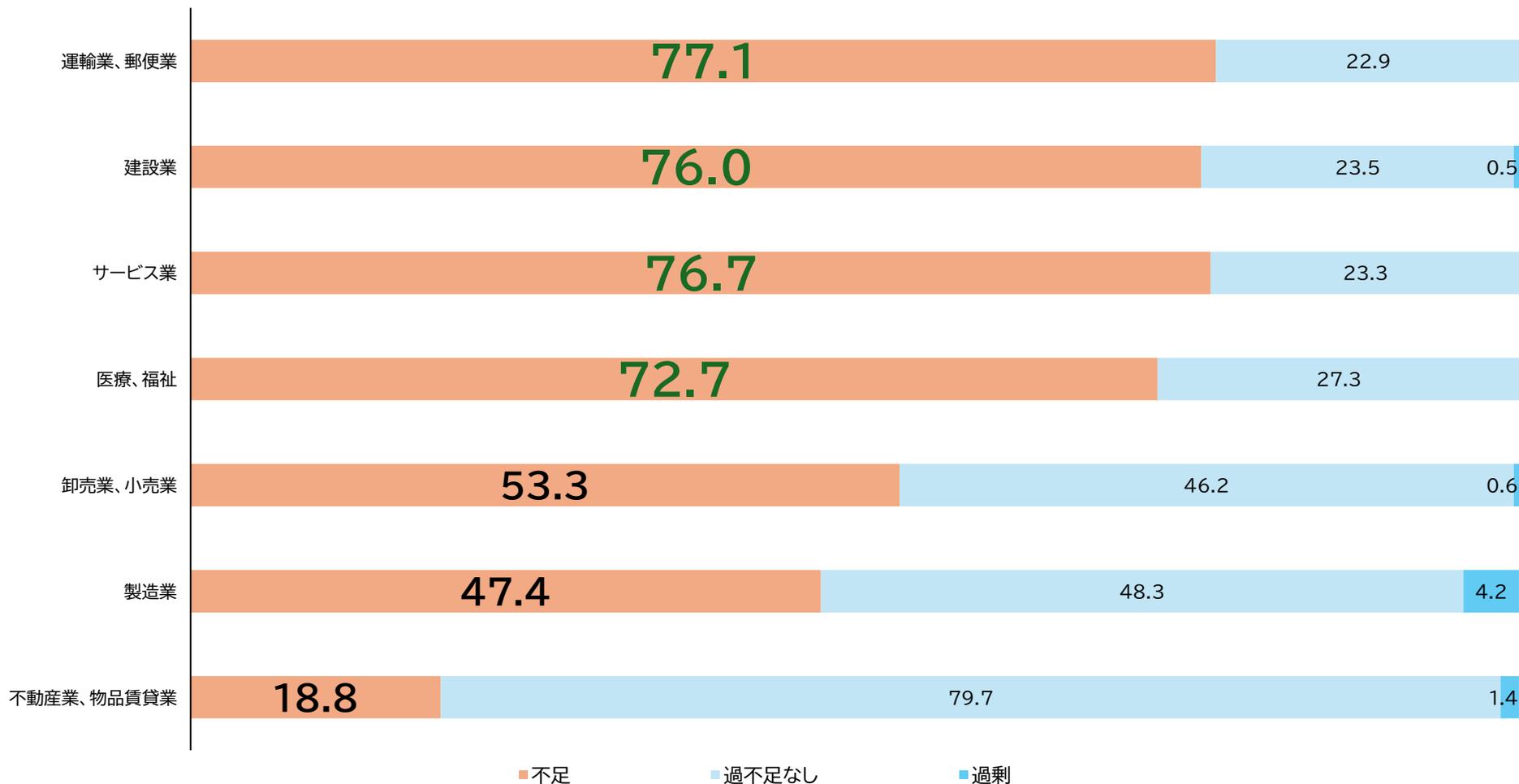


出典：三重県「三重県事業所アンケート」（平成30年度～令和6年度）

○三重県をとりまく現状 ～社会減～

・業種別にみると、人手不足割合が7割を超える業種が複数存在する。

県内企業における業種別の人手不足の状況



出典：三重県「三重県事業所アンケート」（令和6年度）

○三重県をとりまく現状 ～ジェンダーギャップ～

- ・若い女性の転出超過が多い背景として、**ジェンダーギャップの存在**（子育てや家庭、仕事に対する意識や理想の働き場所が県内では思い浮かばないこと）を挙げる声が多い。

■都市圏在住の三重県出身者¹へのアンケート

○三重県と転出先それぞれについて、
「女性は子育てや家庭を優先すべきだと考える人が多い」と感じる割合

三重県：33.9%

転出先：24.9%

○三重県と転出先それぞれについて、
「女性の求人は男性に比べて補助的な仕事ばかりだ」と感じる割合

三重県：35.4%

転出先：27.4%

■都市圏在住の三重県出身女性²へのヒアリング

東京の会社は福利厚生がよく、給与も高い点で魅力的。
(10代女性、東京都在住)

将来的にUターンは考えているが、**自分に合った仕事があるかが懸念点。**
(10代女性、東京都在住)

出典：三重県「転出者女性の転出理由等に関するアンケート調査及びヒアリング調査」（令和6年度）

¹ 都市圏在住者であり、かつ、三重県に居住経験のある男女及び都市圏への転出経験があり、かつ、現在三重県に居住する男女

² 都市圏在住者であり、かつ、三重県に居住経験のある女性

○三重県をとりまく現状 ～ジェンダーギャップ～

・三重県で最も従事者の多い製造業において、男女間で給与額に約15万円の差がある。

産業別にみた男女の給与額の差（三重県）

※県内従事者割合の上位5産業を掲載

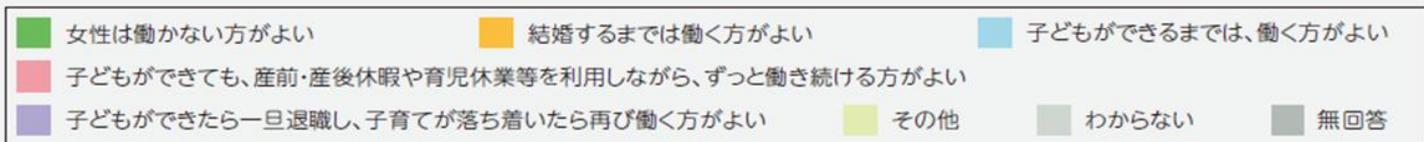
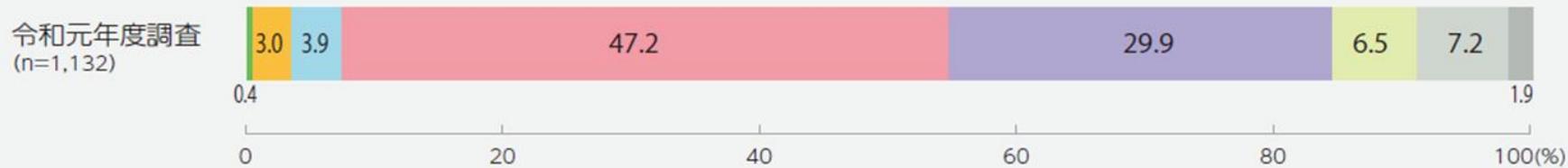
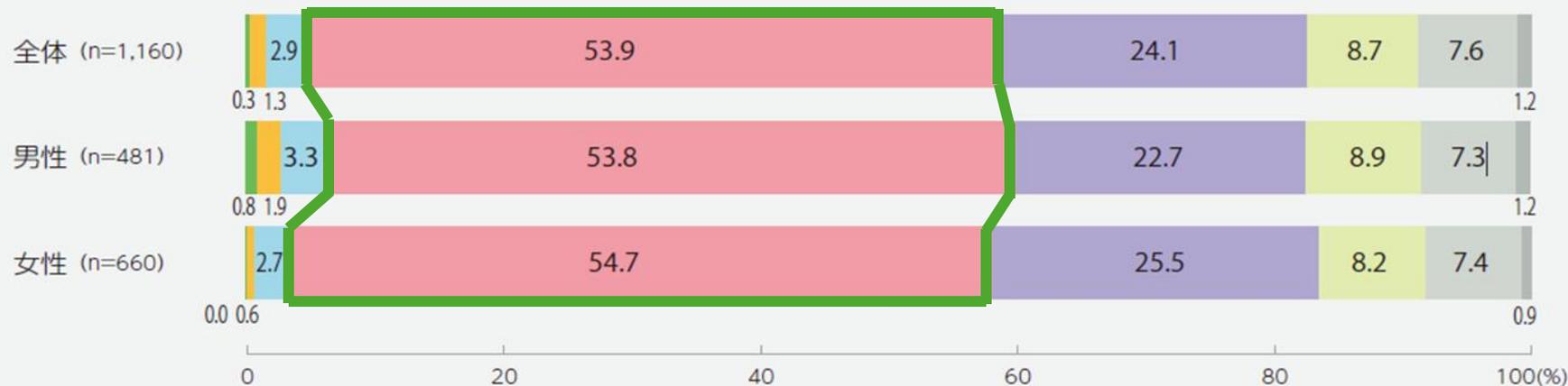
産業	県内従事者割合	男女比	男女差 (円)	男性の給与額 (円)	女性の給与額 (円)
製造業	23.8%	1.69	15万3,402	37万5,144	22万1,742
卸売業、小売業	16.3%	1.98	12万5,736	25万4,507	12万8,771
医療、福祉	13.8%	1.69	15万6,626	38万2,210	22万5,584
宿泊業、飲食サービス業	7.4%	1.49	5万1,139	15万4,594	10万3,455
サービス業 (他に分類されないもの)	7.4%	1.68	9万7,423	23万9,690	14万2,267

出所：三重県「毎月勤労統計調査」（令和4年年報）
総務省「令和3年経済センサス」（30人以上の事業所が対象。）

○三重県をとりまく現状 ～ジェンダーギャップ～

- ・「（女性は）子どもができて、産前・産後休暇や育児休業等を利用しながら、ずっと働き続ける方がよい」と考える人の割合は男女ともに半数を超えている。

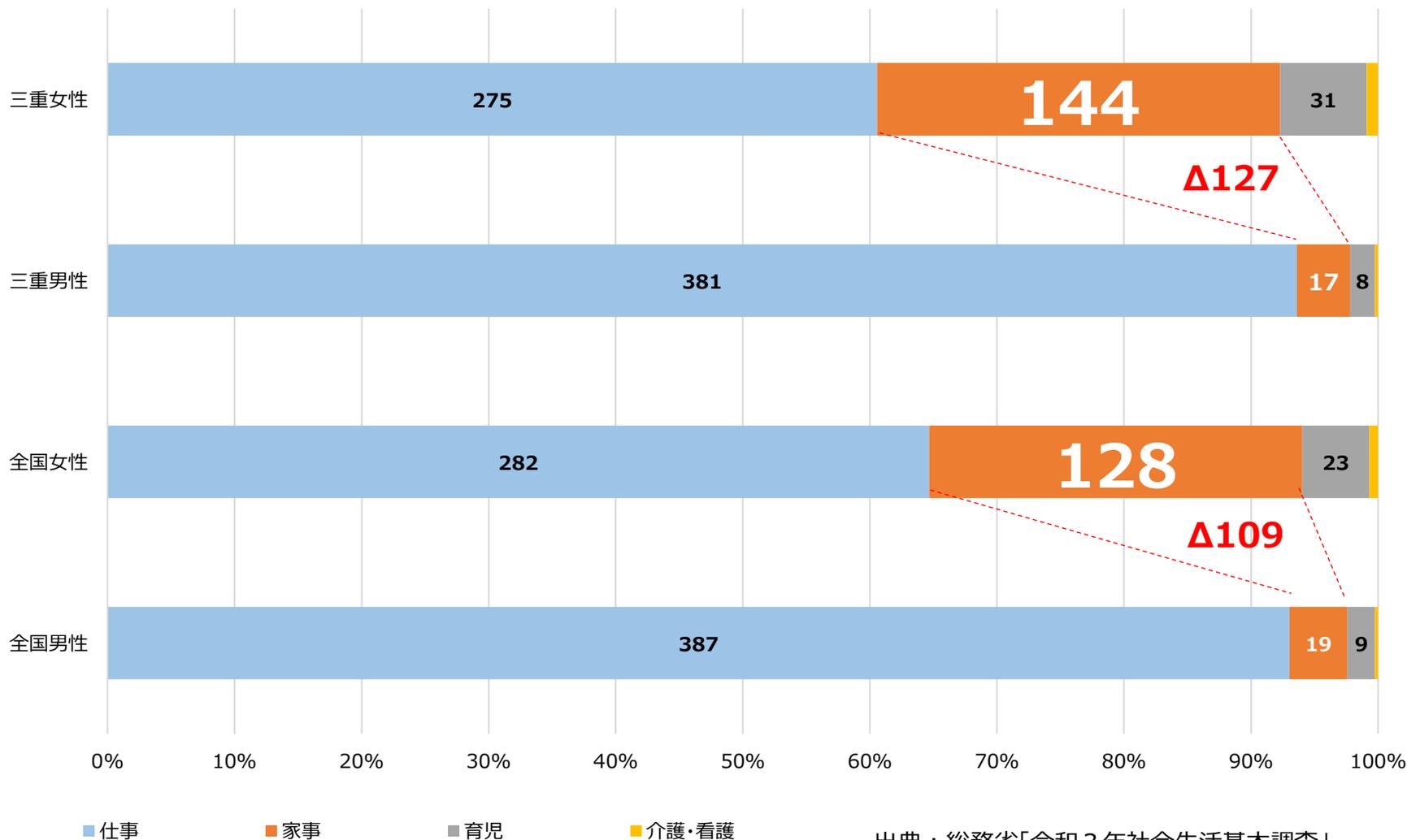
女性が働くことについて



○三重県をとりまく現状 ～ジェンダーギャップ～

・三重県の男性が家事に割く1日あたりの時間は17分と、**女性と比較して127分短い。**

各活動に割く1日あたりの平均時間（分）



出典：総務省「令和3年社会生活基本調査」

三重県のジェンダーギャップ解消に向けた主な取組（R7年度）

★ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定

★短時間正社員制度等の導入・活用の促進

★家事代行サービス利用補助の促進

★県庁内のジェンダーギャップを解消するための対策を検討する「ジェンダーギャップ解消チーム」を設置

○三重県における移住促進の取組

- ・ 県内への移住者対象のアンケート分析から、4つの移住モデルによるペルソナを設定。
→ 移住希望者のニーズに応じたアプローチを実施

4つのモデル		
	暮らし重視	仕事重視
都市部	①仕事を变えずに移住 ペルソナ例)愛知県在住の夫婦。子との3人暮らし。子育てしやすい環境での生活を希望しているが、今の仕事を続けたので転職は考えていない。	②仕事を見つけて移住 ペルソナ例)関西在住の20代後半女性。都会生活から離れ、今の居住地から比較的近い近畿での移住先を仕事優先で検討している。
地方部	④自然環境や暮らしを重視して移住 ペルソナ例)関西在住の30代共働き夫婦。フリーランスのまま、憧れの海が見える場所での暮らしを希望。将来、家族が増えることを考え、子育て環境も考慮している。	③やりたいことの実現にむけて移住 ペルソナ例)首都圏在住の30代単身男性。企業勤め。自然豊かな場所での農業に憧れがあるが未経験であるため就農サポートが必要。一軒家を希望している。

(参考) 地域別の移住者傾向

○移住者アンケートを実施、分析により傾向を把握

北勢地域	名古屋での就業など 仕事を变えずに移住 した30~40代の子育て世代が多く、三重県出身者の比率が高い
中南勢地域	仕事を見つけて移住 した若者(20代)、山間部は40代を中心に自営・フリーランスなどの やりたいことの実現にむけた移住 がみられる
伊勢志摩地域	県内企業で 仕事を見つけて移住 (20代)や自営・フリーランスなどの やりたいことの実現にむけた移住 (20~30代)が多く、他地域より年代が若い
伊賀地域	自営・フリーランスで起業など やりたいことの実現にむけた移住 が多い(40代中心)。移住後に仕事を探す人や関西圏からの 仕事を变えない移住 もある
東紀州地域	農林水産業(30代~)や自営・フリーランスでの やりたいことの実現にむけて移住 (40代中心)、新宮地域での就業など 仕事を变えずに移住 (30~40代)、 自然環境や暮らしを重視して移住 する年金生活者も目立つ。

○三重県における移住促進の取組

<令和7年度の主な取組>

プロモーションの強化と相談体制の充実

【プロモーションの実施】

- ウェブ広告等による **さまざまな移住スタイルに対応したアプローチ**
- J R名古屋駅等でのPR実施（中京圏の仕事を変えない移住向け）
- 市町事業の広報支援**（ウェブ広告、美し国みえ 移住ポータルサイト）

【県独自の移住フェアの開催】

- 関西圏、中京圏に加え、**新たに首都圏での県独自移住フェアを開催**

【テーマや地域ごとのセミナー・相談会開催】

- 対面やウェブによるセミナー・相談会の充実

受入態勢の充実

【インフラ（住まい）の支援】

- 「**三重県移住者の受入態勢充実支援事業補助金**」による市町等の取組の支援
- 空き家改修費を補助する市町への支援制度**において、**県外からの移住者**について**上乗せ**
- 県内の空き家バンク物件を一覧で紹介（美し国みえ 移住ポータルサイト）

【移住支援金】

- 東京圏から移住・就職した人等を対象に、市町と連携して支給

○人口減少によって想定される影響

自治体人口規模別の都市的機能

救急告示病院や訪問介護事業、通所・短期入所介護事業、銀行等の生活の必要性の高い都市機能に関しては、1-5万人規模の自治体でも6割以上立地している。

凡例
 : 当該市町村の80%以上に立地
 : 当該市町村の50-79%に立地

	1万人未満	1-5万人	5-10万人	10-30万人	30-50万人	50万人以上
救急告示病院	25%	67%	96%	99%	100%	100%
地域医療支援病院	1%	8%	30%	71%	91%	100%
訪問介護事業	38%	86%	99%	100%	100%	100%
通所・短期入所介護事業	65%	98%	100%	100%	100%	100%
百貨店・総合スーパー	3%	23%	67%	95%	100%	100%
銀行	44%	96%	100%	100%	100%	100%
大学・短大・高専	1%	10%	33%	71%	100%	96%
複数路線を有する駅	8%	13%	35%	65%	95%	100%
法律事務所	2%	22%	72%	94%	100%	100%
インターネット附随サービス業	7%	24%	56%	90%	100%	100%
博物館・美術館	16%	33%	45%	67%	86%	96%
映画館	1%	6%	18%	59%	95%	100%

○人口減少によって想定される影響

税収減による行政サービス水準の低下

- ・行政サービスが廃止又は有料化の懸念
- ・公共施設、道路・橋等といったインフラの老朽化への対応が困難

地域公共交通の撤退・縮小

- ・地方の鉄道や路線バスの不採算路線からの撤退や運行回数の減少

生活関連サービス (小売・飲食・医療機関等)の縮小

- ・地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスの入手が困難に

空き家、空き店舗、工場跡地、 耕作放棄地等の増加

- ・地域の景観だけでなく、治安の悪化、倒壊や火災発生といった防災上の問題等が発生

地域コミュニティの機能低下

- ・地域防災力の低下
- ・地域の歴史や伝統文化の継承が困難
- ・地域のにぎわいや地域への愛着の喪失

○人材不足が与える社会への影響

現場の人手が逼迫し現役世代に余裕がなくなり、**後進・若手を育てられない。**

後継者がいないため廃業に追い込まれる技術力のある中小企業や、若い人が職場におらずベテラン・シニアが大量の残業をして仕事をこなす大企業。



・ドライバーがいないために、荷物が届けられない地域が発生(2040年のドライバー職・不足率予測24.2%)。「荷物が届くかどうか」が、人が住める地域となり、日本の4分の1の地域は事実上、居住不可能に。



建設作業に従事する**施工管理者・オペレーターが慢性的に不足**

(2040年の建設職・不足率予測22.0%)。メンテナンスが必要な道路のうち、78%しか修繕できず、**地方部の生活道路は穴だらけ**に。橋梁の崩落など事故も相次ぐ。



介護現場で**介護スタッフ不足が深刻化**し、欠員が常態化(2040年の介護サービス職・不足率予測25.3%)。介護スタッフがこられなくなり、**高齢者自身や家族だけで対応せざるを得ず、生活が破綻。**



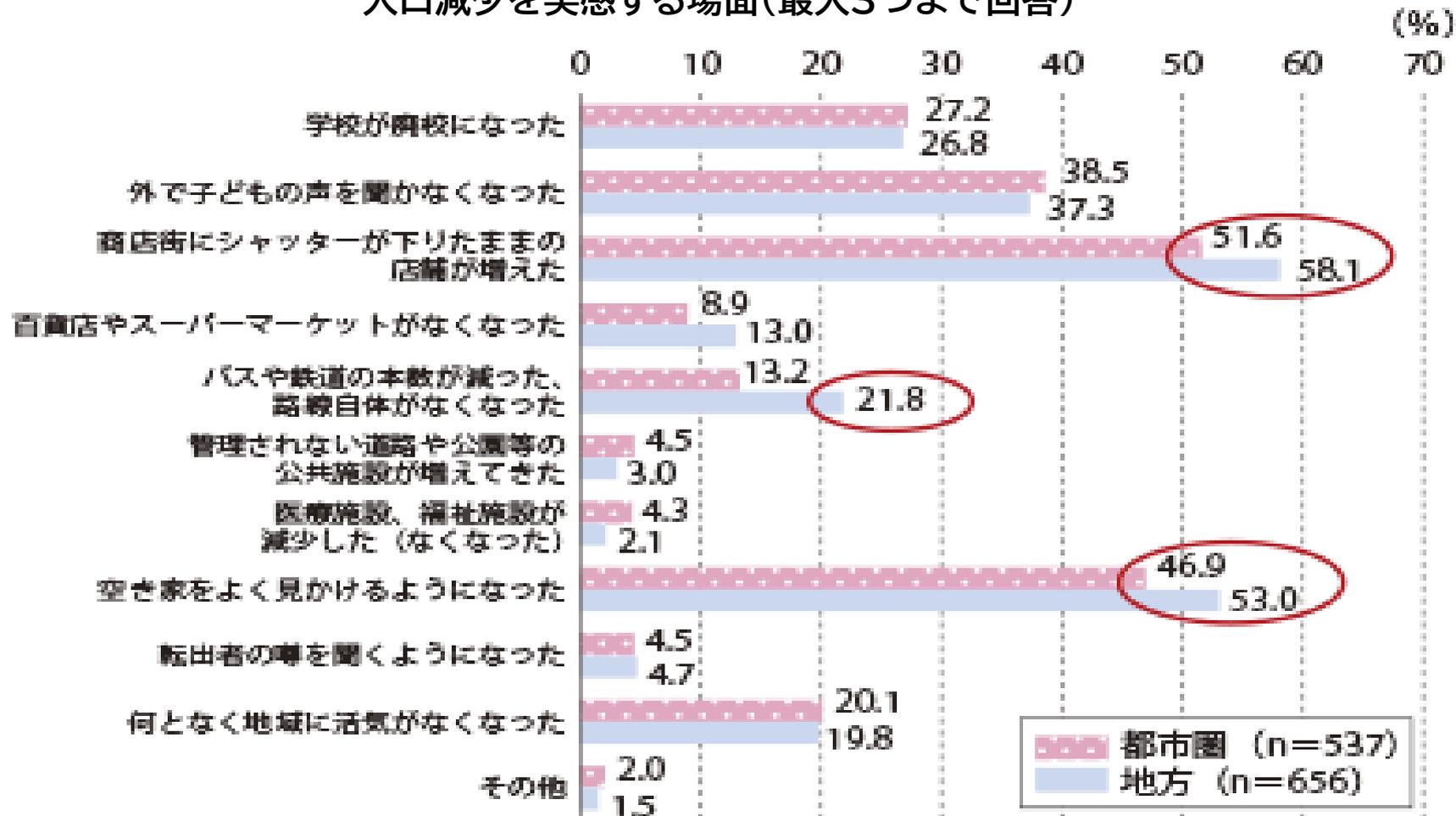
病院設備はあるが**医療スタッフがいない状態**に(2040年の保健医療専門職・不足率予測17.5%)。開いている病院も診察まで長蛇の行列。救急搬送先も確保できず、**救急車の立ち往生が常態化。**



○人口減少を実感する場面

- ・特に地方において人口減少を実感する場面として、「商店街にシャッターが下りたままの店舗が増えた」、「空き家をよく見かけるようになった」、「バスや鉄道の本数が減った、路線自体がなくなった」を挙げる声が多い

人口減少を実感する場面(最大3つまで回答)



資料) 国土交通省「国民意識調査」

○人口減少は今後も続く

<三重県における人口モメンタム（※）の推移>

※人口モメンタム

人口の増減に関する慣性を表す数値。

1を下回ると、合計特殊出生率2.07を維持しても人口は減少する。

1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
1.09	1.07	1.03	<u>0.98</u>	<u>0.90</u>	<u>0.85</u>	<u>0.80</u>	<u>0.77</u>	<u>0.74</u>

三重県においては、**30年近く減少モメンタムが続いている。**

⇒増加モメンタムに転じさせることは、**極めて非現実的**であり、

今後も人口減少は続く。（30年間合計特殊出生率2.07を維持する必要）

人口が減少することを想定し、
「今」から対応を考えることが重要！